

Nikon

第139期 中間事業報告書

(平成14年4月1日～平成14年9月30日)



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第139期上半期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)の営業の概況並びに中間決算についてご報告申し上げます。

当期上半期におけるわが国経済は、輸出の拡大に支えられて一時回復の兆しもあらわれましたが、民間設備投資が盛り上がりや欠くとともに、個人消費も停滞するなど厳しい状況が続きました。

米国経済は、設備投資の回復が遅れる中、会計不祥事に起因する株価下落などにより個人消費が鈍化し、減速傾向を示しました。欧州経済は、ドイツを中心に内需が伸び悩み、先行きの不透明感が強まりました。一方、アジア経済は、中国が高い成長を続けたほか、総じて拡大基調を維持しました。

当社の事業分野については、精機カンパニーは、半導体市場の低迷により厳しい状況が続き、インストルメンツカンパニーも同様に伸び悩みました。一方、映像カンパニーでは、引き続きデジタルカメラ市場が拡大しました。

このような状況の下で、当社は、収益性の高い企業体質への転換を目指し、早期退職優遇制度の拡大実施による人員のスリム化、不採算子会社の整理を行い、さらに、一層のコストダウン、経費削減にも努めました。一方で、海外における生産及びサービス体制の拡充を図るとともに、新製品の開発と新事業の創生に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、半導体関連市場低迷の影響が大きく、売上高は、1,557億91百万円、前年同期比184億98百万円(10.6%)の減少となり、99億52百万円の経常損失、114億39百万円の中間損失をそれぞれ計上することとなりました。

当期上半期の連結決算につきましては、連結売上高は2,151億29百万円(前年同期比8.5%減)となり、連結経常利益は16億98百万円(前年同期比91.1%減)、連結中間損失は34億77百万円となりました。なお、連結対象子会社は47社、持分法適用会社は2社となっております。

中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、先にご案内申し上げましたとおり、実施を見送ることとさせていただきますので、なにとぞ諸事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、減速傾向にある米国経済の世界経済全体への影響が懸念され、加えて、わが国経済においては、デフレや不良債権問題が依然として解消されないことから景気の回復力が弱く、さらに、半導体関連市場の動向も懸念されるなど、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下で、当社といたしましては、今後とも、グループ全体の構造改革を断行し、要員規模の適正化と効率的な開発・生産・販売体制の構築による固定費、変動費の徹底的な削減に努めるとともに、不採算事業の立て直し、棚卸資産の圧縮、ビジネスプロセスの革新に取り組んでまいります。また、新製品のタイムリーな市場投入、当社固有の技術を活かした新事業の創生を推進することにより、収益性の高い企業体質への転換に向けてさらに努力してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月



取締役会長 兼 CEO

吉田 庄一郎



取締役社長 兼 COO

嶋村 輝郎

部門別の概況

精機カンパニー

当カンパニー関連の市況は、期初におきましては、パソコンや通信機器の需要に明るい兆しがあられ、半導体市況回復への期待が一時高まりましたが、半導体メーカー各社の設備投資が回復するまでには至らず、厳しい状況が続きました。

このような状況の下で、縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、開発・生産プロセスの見直しによるリードタイムの短縮とコストダウンに努めるとともに、新開発投影レンズの搭載により、線幅0.11マイクロメートル以下のデバイス量産をKrF(フッ化クリプトン)エキシマレーザで実現した「NSR-S206D」や、スキャン型エキシマステッパーと組み合わせることにより生産性の向上に貢献するi線ステッパー「NSR-SF120」などの新製品を開発し、販売を開始しました。さらに、中長期の需要拡大と微細化・高速化のニーズに対応するため、ArF(フッ化アルゴン)露光に続く次世代露光技術の開発にも取り組みました。しかしながら、半導体関連市況の低迷により売上げは大幅に減少しました。

液晶用露光装置分野では、大型液晶パネルに対する投資が海外市場において活性化した一方、中小型液晶パネル向けの投資は携帯電話市場の伸び悩みにより減少しました。当社は、大型パネル向けの新製品開発に努め、新開発のマルチレンズ投影光学系の搭載により、露光範囲の拡大とスループットの飛躍的な向上を実現した、第5世代の「FX-51S」(プレートサイズ1200mm×1300mm)及び第6世代の「FX-61S」(同1400mm×1700mm)の2機種液晶ディスプレイ用露光装置を開発し、平成15年春の販売に向け営業活動を開始しました。しかしながら売上げは、中小型液晶パネル向け投資の削減により前年同期の実績を下回りました。



以上の結果、当カンパニーの売上高は、436億47百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

映像カンパニー

当カンパニー関連の市況は、デジタルカメラ市場が順調に拡大する一方、銀塩カメラ市場は縮小傾向が続きました。

このような状況の下で、デジタルカメラでは、小型・軽量化を図ったレンズ交換式一眼レフタイプの新製品「ニコン デジタルカメラ D100」が高い評価を得て販売を伸ばし、デジタル一眼レフ市場の拡大に大きく貢献しました。また、COOLPIXシリーズも、8倍ズームEDニッコールレンズを搭載した有効画素数5.0メガピクセルの「COOLPIX 5700」、4倍ズームニッコールレンズ搭載の「COOLPIX 4500」、リーズナブルな価格を実現した有効画素数4.0メガピクセルの「COOLPIX 4300」、普及価格帯の「COOLPIX 2000」を新たに投入し、より一層のラインアップの拡充を図った結果、市場の伸び率を上回る大幅な売上増となり、デジタルカメラ市場でのニコンブランドの向上に貢献しました。

銀塩カメラでは、一眼レフカメラ、交換レンズともに、市場縮小の影響を受け、売上減となりましたが、引き続き高水準のシェアを維持しました。レンズシャッターカメラは、新製品を市場に投入しましたが、デジタルカメラ市場拡大のおりを受け、需要が縮小し、売上げは前年同期の実績を下回りました。

以上の結果、当カンパニーの売上高は、989億11百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

なお、生産面においては、デジタルカメラをはじめとする各製品の競争力と生産力を強化するため、中国において新たな生産拠点の設立に取り組みました。



部門別の概況 / 部門別売上高

インストルメンツカンパニー

当カンパニー関連の市況は、これまで拡大が続いていた生物顕微鏡市場が伸び悩むとともに、工業用顕微鏡、測定機及び半導体検査機器市場も、半導体関連市場、工作機械市場の低迷により引き続き縮小しました。

このような状況において、生物顕微鏡は、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE TE2000」及びコンフォーカルシステム「DIGITAL ECLIPSE C1」の拡販に努めましたが、好調に推移していた米国市場も後半伸び悩むなど、売上は減少しました。また、工業用顕微鏡は、半導体関連市場の低迷で欧米市場が落ち込み、売上減となりました。測定機は、CNC画像測定システムNEXIVシリーズを電子部品メーカー向けに拡販しましたが、一般測定機が市況低迷の影響により総じて振るわず、売上は減少しました。半導体検査機器は、市況の回復が遅れる中、CCD検査用光源装置が国内において、ウェハ外観検査装置が米国において、それぞれ順調に推移し、売上は前年同期並となりました。

なお、欧州における競争力の一層の強化のため、欧州の販売子会社から当カンパニー部門を独立させ、販売体制を拡充しました。

以上の結果、当カンパニーの売上高は、115億46百万円(前年同期比17.3%減)となりました。



①生物顕微鏡 ECLIPSE TE2000

②NEXIV VMR-3020

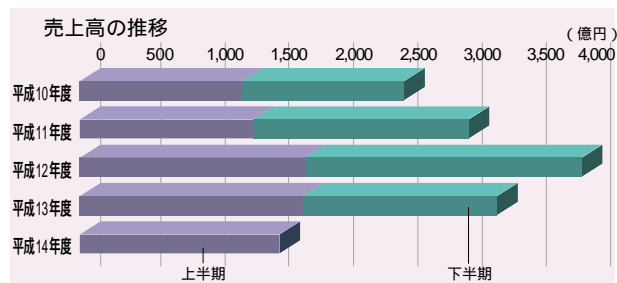
その他事業

カスタムプロダクツ事業は、IT(情報技術)不況の影響により、光通信関係の光学部品が落ち込んだことに加え、特注機器も大

幅減となり、当部門の売上高は、16億86百万円(前年同期比65%減)にとどまりました。

第139期上半期 部門別売上高 ()内は輸出売上高

部門	主要製品	売上高 百万円	構成比 %	前年同期比 %
精機カンパニー	縮小投影型露光装置 液晶用露光装置	43,647 (29,554)	28.0	57.7
映像カンパニー	デジタルカメラ 一眼レフカメラ 交換レンズ レンズシャッターカメラ フィルムスキャナ	98,911 (77,591)	63.5	123.9
インストルメンツカンパニー	生物顕微鏡 工業用顕微鏡 測定機 半導体検査機器	11,546 (5,341)	7.4	82.7
その他事業	特注機器	1,686 (95)	1.1	35.0
計		155,791	100.0	89.4
国内		43,208	27.7	85.2
輸出		112,583	72.3	91.1





デジタル / 銀塩カメラが国内外で賞を受賞

当社のデジタルカメラ「D100」及び「COOLPIX5700」が、世界的に著名な科学技術雑誌である米国の「ポピュラーサイエンス」が選ぶ2002年の“ベスト・オブ・ホワッツ・ニュー”（フォトグラフィー部門）を受賞しました。D100は数々の卓越した機能や正確な色再現性が、また、COOLPIX5700は高性

能8倍ズームEDニッコールレンズによる画質性能などがそれぞれ評価され、今回の受賞となりました。

国内でも、銀塩カメラの「FM3A」が、電子化全盛の昨今、本格的なマニュアルフォーカス一眼レフカメラとしてファンのご要望に応えたことが高く評価され、「カメラグランプリ2002」において「カメラ記者クラブ特別賞」を受賞しました。



海外の2大生産体制に向けて、中国に映像関係の生産拠点着工

デジタルカメラをはじめとする映像関係製品の競争力と生産力の強化のため、海外における新たな生産拠点の設立に向け、本年8月に着工しました。

中国・江蘇省無錫市の新拠点は、敷地面積約10万平方メートル



完成予想図



ル、延べ床面積は当初約6千平方メートルの規模となり、2003年春の操業開始を予定しています。

これにより、当社の映像関係の海外における生産体制は既存のタイとあわせ、2大生産拠点が構築されることとなります。

水戸製作所がゼロエミッションを達成

当社の水戸製作所は、1999年4月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得した後、さらなる環境への負荷低減をめざした活動を進めてきました。その結果、本年9月、ゼロエミッション（当社の基準では再資源化率99%超）を達成しました。

当社では、今年度中に大井、横浜、相模原の3製作所で、来年度には熊谷製作所でもそれぞ

れゼロエミッションを実現する計画です。また、ニコングループでは、既に子会社の仙台ニコンがゼロエミッションを達成しています。

なお、2001年度の環境保全活動の概要、実績をまとめた「ニコン環境報告書2002」を作成し、全文を当社のホームページ（<http://www.nikon.co.jp/>）に掲載しておりますので、ご覧下さい。

貸借対照表(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	318,516	(負債の部)	354,886
現金預金	12,661	流動負債	211,352
受取手形	41,819	支払手形	831
売掛金	72,215	買掛金	88,925
製品	55,362	短期借入金	41,198
半製品	372	コマーシャルペーパー	25,000
原材料	30	一年内償還社債	20,000
仕掛品	99,510	未払金	4,984
貯蔵品	3,256	未払法人税等	341
繰延税金資産	11,350	未払費用	11,392
短期貸付金	18,203	前受金	4,440
未収入金	4,131	預り金	12,365
その他の流動資産	1,310	製品保証引当金	1,355
貸倒引当金	1,707	その他の流動負債	515
固定資産	176,325	固定負債	143,534
有形固定資産	74,500	社債	121,000
建物	20,936	長期借入金	5,981
構築物	1,184	退職給付引当金	15,782
機械装置	25,495	その他の固定負債	770
車輛運搬具	76	(資本の部)	139,955
工具器具備品	6,748	資本金	36,660
土地	10,240	資本剰余金	51,924
建設仮勘定	9,818	資本準備金	51,924
無形固定資産	6,161	利益剰余金	50,637
借地権	7	利益準備金	5,565
工業所有権	2,700	任意積立金	54,097
施設利用権	154	別途積立金	45,211
ソフトウェア	3,298	研究積立金	2,056
投資等	95,663	退職慰労積立金	669
投資有価証券	48,343	特別償却準備金	11
子会社株式	19,056	買換資産圧縮積立金	4,698
子会社出資金	3,394	圧縮未決算積立金	1,451
長期貸付金	677	中間未処理損失	9,025
敷金等	2,236	(うち中間損失)	(11,439)
長期前払費用	394	株式等評価差額金	974
長期繰延税金資産	20,150	自己株式	241
その他の投資	1,833	負債及び資本合計	494,842
貸倒引当金	423		
資産合計	494,842		

損益計算書(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		155,791
営業費用		
売上原価	129,595	
販売費及び一般管理費	34,888	164,484
営業損失		8,692
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	1,818	
雑益	2,296	4,114
営業外費用		
支払利息	1,069	
雑損	4,305	5,374
経常損失		9,952
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益		986
特別損失		
固定資産除却損	189	
固定資産売却損	1	
投資有価証券売却損	495	
投資有価証券評価損	670	
貸倒引当金繰入額	35	
ゴルフ会員権評価損	10	
従業員早期退職加算金	8,685	10,089
税引前中間損失		19,055
法人税、住民税及び事業税	643	
法人税等調整額	8,259	7,616
中間損失		11,439
前期繰越利益		2,413
中間未処理損失		9,025

(注)1...有形固定資産の減価償却累計額132,831百万円
2...1株当たり中間損失 30円94銭

連結貸借対照表(平成14年9月30日現在)

資 産 の 部		負債の部、少数株主持分 及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	412,500	(負債の部)	438,553
現金預金	31,206	流 動 負 債	290,893
受取手形及び売掛金	108,233	支払手形及び買掛金	111,386
棚卸資産	242,568	短期借入金	55,112
その他	33,673	コマーシャルペーパー	25,000
貸倒引当金	3,180	一年内償還社債	20,000
		未払法人税等	4,832
固 定 資 産	197,747	未払費用	34,838
		製品保証引当金	4,764
		その他	34,958
有形固定資産	112,360	固 定 負 債	147,660
建物及び構築物	39,398	社 債	121,000
機械装置及び運搬具	34,685	長期借入金	7,073
土地	16,870	退職給付引当金	18,188
建設仮勘定	10,986	その他	1,398
その他	10,419	(少数株主持分)	148
無形固定資産	8,733	(資本の部)	171,546
		資 本 金	36,660
投資その他の資産	76,653	資 本 剰 余 金	51,924
投資有価証券	49,209	利 益 剰 余 金	85,248
その他	27,598	その他有価証券評価差額金	1,009
貸倒引当金	154	為替換算調整勘定	3,055
		自己株式	241
資 産 合 計	610,248	負債、少数株主持分 及び資本合計	610,248

(注)当中間期末の連結子会社は47社、持分法適用会社は2社であります。

連結損益計算書(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)

科 目	金 額	
売 上 高		215,129
売 上 原 価		133,468
売 上 総 利 益		81,661
販売費及び一般管理費		76,311
営 業 利 益		5,350
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	620	
その他の営業外収益	3,093	3,714
営 業 外 費 用		
支払利息	1,407	
その他の営業外費用	5,959	7,367
経 常 利 益		1,698
特 別 利 益		
固定資産売却益	998	
投資有価証券売却益	12	1,011
特 別 損 失		
固定資産除却売却損	236	
投資有価証券売却損	500	
従業員早期退職加算金	10,182	
その他の特別損失	732	11,651
税金等調整前中間損失		8,941
法人税、住民税及び事業税		5,456
少数株主損失		8
中 間 損 失		3,477

会社の概況(平成14年9月30日現在)

商号.....株式会社ニコン
 英文 NIKON CORPORATION
 設立.....大正6年7月25日
 資本金.....366億60百万円
 従業員数.....6,036名

役員及び執行役員

取締役会長兼CEO...吉田庄一郎	執行役員.....西田洋一
取締役副会長兼CFO...塩谷憲司	執行役員.....田森孝志
取締役社長兼COO...嶋村輝郎	執行役員.....大塚元弼
取締役副社長.....原康次郎	執行役員.....清水壽幸
常務取締役兼上席執行役員...苅谷道郎	執行役員.....梅田雄一
常務取締役兼上席執行役員...篠山伸彌	執行役員.....宮内範夫
常務取締役兼上席執行役員...高橋陽介	執行役員.....梶原守
常務取締役兼上席執行役員...黒澤正美	執行役員.....森英敏
取締役.....土田晃透	執行役員.....渡辺隆男
取締役.....河野俊二	執行役員.....諏訪恭一
取締役兼執行役員...床井和正	執行役員.....河合芳道
常勤監査役.....尾花脩二	執行役員.....木村眞琴
常勤監査役.....今川吉朗	執行役員.....富野直樹
監査役.....志立託爾	
監査役.....岡野満武	

事業所

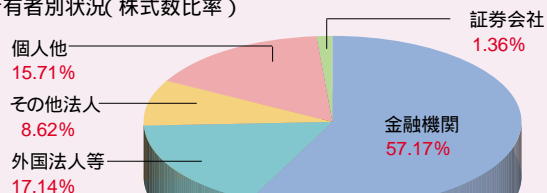
本社...〒100 8331 東京都千代田区丸の内3 2 3富士ビル
 TEL.03 3214 5311(案内台)
 大井製作所...〒140 8601 東京都品川区西大井1 6 3
 TEL.03 3773 1111
 横浜製作所...〒244 8533 横浜市栄区長尾台町471
 TEL.045 852 2111
 相模原製作所...〒228 0828 相模原市麻溝台1 10 1
 TEL.042 740 6300
 熊谷製作所...〒360 8559 熊谷市大字御稜^{みいずがはら}ヶ原201 9
 TEL.048 533 2111
 水戸製作所...〒310 0843 水戸市元石川町276 6
 TEL.029 240 1111
 ニコンプラザ.....銀座、新宿、大阪
 サービスセンター.....札幌、仙台、銀座、新宿、名古屋、広島、福岡
 サービスステーション.....横浜、梅田

株式の状況(平成14年9月30日現在)

発行済株式総数... 369,945,332 株

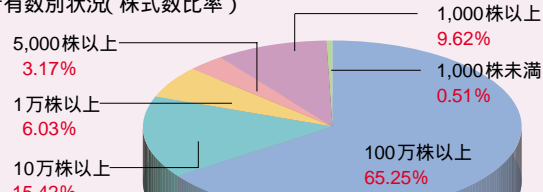
株主数..... 32,302 名

所有者別状況(株式数比率)



(小数点以下第3位を四捨五入)

所有数別状況(株式数比率)



(小数点以下第3位を四捨五入)

大株主

(株主名)	(持株数)	(持株比率)
明治生命保険相互会社.....	21,504千株	5.8%
三菱信託銀行株式会社.....	18,138千株	4.9%
株式会社東京三菱銀行.....	14,663千株	4.0%
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)...	13,892千株	3.8%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)...	11,690千株	3.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)...	11,075千株	3.0%
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイ ロトシエスエルオムニバスアカウント...	10,199千株	2.8%
東京海上火災保険株式会社.....	10,068千株	2.7%
日本生命保険相互会社.....	8,994千株	2.4%
株式会社あさひ銀行.....	7,513千株	2.0%

本中間事業報告書は、注記のない限り、次により記載しております。

- 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
- 比率は、小数点以下第2位を四捨五入

株主メモ

決 算 期..... 3月31日
定時株主総会..... 6月
株 主 確 定 日
株主総会権利行使及び利益配当金..... 3月31日
中 間 配 当 金..... 9月30日

公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞

名義書換代理人事務取扱場所

東京都千代田区永田町2丁目11番1号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

(注)上記名義書換代理人事務取扱場所は、

平成15年5月6日に次の場所へ移転いたします。

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

同連絡先(郵便物送付・電話照会)

〒171 8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

電話 03 5391 1900(代表)

同取次所

三菱信託銀行株式会社 全国各支店

1単元の株式の数..... 1,000株

単元未満株式買取請求取扱場所

上記名義書換代理人がお取り扱いします。

なお、株券を証券保管振替機構に預託されている

場合には、お取引の証券会社にお申し出下さい。

お知らせ

当社では、ホームページ(<http://www.nikon.co.jp/>)において、連結決算関連資料や会社概況、製品関連ニュース、採用情報などの情報を幅広く掲載しておりますので、ご活用下さい。

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120 86 4490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。



株式会社 **ニコン**